



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社  
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	41,172	13.2	3,585	66.0	3,674	61.4	2,519	58.8
27年3月期第2四半期	36,359	10.7	2,160	93.9	2,276	88.5	1,586	73.1

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 2,484百万円 (8.2%) 27年3月期第2四半期 2,296百万円 (70.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	47.84	—
27年3月期第2四半期	30.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	75,258		43,377		57.6		823.72	
27年3月期	75,691		41,631		55.0		790.56	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 43,377百万円 27年3月期 41,631百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.1	6,400	△9.6	6,500	△11.7	4,100	△10.9	77.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	57,804,450 株	27年3月期	57,804,450 株
28年3月期2Q	5,144,956 株	27年3月期	5,144,480 株
28年3月期2Q	52,659,685 株	27年3月期2Q	52,660,455 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気に下振れの懸念があるなど、先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共建設投資は、前年に比べると減少に転じているものの、民間建設投資につきましては、企業の設備投資や民間住宅投資の改善を背景に回復基調が継続するなど、全体としては総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、專業土木分野の受注の増加に加え、建築工事において大型工事を受注したことにより、前年同期比14.8%増の632億9千6百万円となりました。

売上高は、繰越工事の施工が順調に進捗したことにより、前年同期比13.2%増の411億7千2百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え、売上高総利益率の改善により、売上総利益は前年同期比25.5%増の77億5千2百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比66.0%増の35億8千5百万円（前年同期は、21億6千万円の利益）、経常利益は前年同期比61.4%増の36億7千4百万円（前年同期は、22億7千6百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.8%増の25億1千9百万円（前年同期は、15億8千6百万円の利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	平成27年3月期第2四半期		平成28年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面法面対策工事	18,976	34.4%	18,839	29.8%	△136	△0.7%
法面保護工事	11,598	21.0%	11,427	18.1%	△170	△1.5%
地すべり対策工事	7,378	13.4%	7,412	11.7%	34	0.5%
基礎・地盤改良工事	19,075	34.6%	19,259	30.4%	183	1.0%
補修・補強工事	1,884	3.4%	1,888	3.0%	3	0.2%
環境修復工事	3,123	5.7%	5,961	9.4%	2,837	90.8%
一般土木工事	4,820	8.7%	3,478	5.5%	△1,342	△27.8%
建築工事	5,864	10.6%	13,172	20.8%	7,307	124.6%
その他工事	1,409	2.6%	697	1.1%	△712	△50.5%
合計	55,155	100.0%	63,296	100.0%	8,141	14.8%

※管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少及び未成工事出来高の減少に伴う未成工事支出金の減少が、工事金の回収に伴う現金預金の増加及び有価証券・投資有価証券の取得による増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円減少いたしました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少が、未成工事受入金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、21億7千8百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、株主配当金の支払いによる減少及びその他有価証券評価差額金の減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、17億4千5百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月12日公表のとおり、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	17,543	20,957
受取手形・完成工事未収入金等	25,305	21,187
有価証券	1,100	1,399
未成工事支出金	8,350	7,700
商品及び製品	19	21
仕掛品	2	2
材料貯蔵品	255	261
未収入金	130	93
繰延税金資産	489	552
その他	733	1,036
貸倒引当金	△101	△70
流動資産合計	53,829	53,143
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	3,756	3,529
機械・運搬具（純額）	1,468	1,628
土地	8,737	8,546
リース資産（純額）	611	473
建設仮勘定	1	42
その他（純額）	359	389
有形固定資産合計	14,935	14,610
無形固定資産	124	139
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,830	4,259
その他	3,546	3,571
貸倒引当金	△574	△466
投資その他の資産合計	6,802	7,364
固定資産合計	21,861	22,115
資産合計	75,691	75,258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,407	14,371
短期借入金	700	600
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	1,743	1,719
未成工事受入金	6,532	8,795
完成工事補償引当金	137	127
工事損失引当金	35	23
未払費用	1,546	1,370
その他	2,592	2,980
流動負債合計	31,711	30,004
固定負債		
長期借入金	140	132
退職給付に係る負債	435	245
長期未払金	41	41
リース債務	344	278
再評価に係る繰延税金負債	1,054	992
その他	331	186
固定負債合計	2,348	1,876
負債合計	34,059	31,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	31,262	33,174
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	42,040	43,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	662
土地再評価差額金	△716	△846
為替換算調整勘定	790	799
退職給付に係る調整累計額	△1,372	△1,190
その他の包括利益累計額合計	△409	△573
純資産合計	41,631	43,377
負債純資産合計	75,691	75,258

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
<b>売上高</b>		
完成工事高	36,033	40,925
兼業事業売上高	325	246
売上高合計	36,359	41,172
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	29,914	33,222
兼業事業売上原価	267	198
売上原価合計	30,181	33,420
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,119	7,703
兼業事業総利益	58	48
売上総利益合計	6,177	7,752
販売費及び一般管理費	4,017	4,167
営業利益	2,160	3,585
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	21
受取配当金	38	46
受取保険金	74	1
受取賃貸料	29	74
為替差益	16	—
その他	58	38
営業外収益合計	240	183
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14	13
支払保証料	20	8
支払手数料	73	8
為替差損	—	6
賃貸収入原価	—	14
その他	16	43
営業外費用合計	124	94
経常利益	2,276	3,674
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	20	—
退職給付制度終了益	169	—
投資有価証券売却益	—	105
受取和解金	—	266
特別利益合計	190	372
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	315
関係会社整理損	—	14
固定資産除売却損	0	7
ゴルフ会員権評価損	—	7
特別損失合計	0	344
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,701
法人税、住民税及び事業税	835	1,346
法人税等調整額	44	△164
法人税等合計	879	1,182
四半期純利益	1,586	2,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,586	2,519



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	1,586	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△226
為替換算調整勘定	166	8
退職給付に係る調整額	351	182
その他の包括利益合計	709	△35
四半期包括利益	2,296	2,484
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	2,484
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,701
減価償却費	521	650
減損損失	—	315
固定資産除却損	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△139
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△42	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△256	△189
受取利息及び受取配当金	△62	△68
支払利息	14	13
手形売却損	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△105
ゴルフ会員権評価損	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	10,198	4,104
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,448	649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,359	△4,036
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,673	2,262
その他	△32	597
小計	7,619	7,743
利息及び配当金の受取額	62	68
利息の支払額	△14	△13
手形売却に伴う支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△2,058	△1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606	6,119

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△700	△1,399
有価証券の償還による収入	400	—
有価証券の売却による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△859	△693
有形固定資産の売却による収入	24	57
無形固定資産の取得による支出	△19	△39
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,010
投資有価証券の売却による収入	—	559
関係会社貸付金の回収による収入	52	2
定期預金の払戻による収入	—	100
投資不動産の取得による支出	△14	△33
投資不動産の売却による収入	1,020	—
その他	15	△60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△93</b>	<b>△1,616</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	△99
長期借入金の返済による支出	△34	△7
リース債務の返済による支出	△166	△143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△524	△731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,225</b>	<b>△982</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>137</b>	<b>△4</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,425	3,514
現金及び現金同等物の期首残高	12,099	17,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,525	20,957

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。